



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社  
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 八郷 隆弘  
(氏名) 鈴木 雅文  
配当支払開始予定日

(TEL) 03-3423-1111  
平成28年11月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,734,698	△8.1	494,924	22.5	559,058	13.3	381,604	10.2	351,795	12.1	△117,710	—
28年3月期第2四半期	7,326,039	15.6	404,128	7.9	493,266	13.6	346,217	15.7	313,788	14.0	123,950	△77.2

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	195	19	195	19
28年3月期第2四半期	174	11	174	11

(注) 基本的小および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第2四半期	16,988,446		6,804,229		6,564,536		38.6	
28年3月期	18,229,294		7,031,788		6,761,433		37.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年3月期	22.00		22.00		88.00
29年3月期	22.00				
29年3月期(予想)			22.00		88.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	13,400,000	△8.2	650,000	29.1	770,000	21.2	415,000	20.5	230.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	1,811,428,430株	28年3月期	1,811,428,430株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	9,146,132株	28年3月期	9,144,911株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	1,802,282,829株	28年3月期2Q	1,802,285,931株
----------	----------------	----------	----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL: <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

## 目 次

	頁
2016年度第 2 四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	6
(1) 当第 2 四半期連結累計期間の連結財政状況	6
(2) 当第 2 四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況	6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	7
4. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結損益計算書 (第 2 四半期連結累計期間)	10
要約四半期連結包括利益計算書 (第 2 四半期連結累計期間)	11
要約四半期連結損益計算書 (第 2 四半期連結会計期間)	12
要約四半期連結包括利益計算書 (第 2 四半期連結会計期間)	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) セグメント情報	16
(7) その他の注記	20

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 第2四半期連結累計期間の連結業績の概況

2016年度第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日までの6ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業、金融サービス事業、二輪事業の売上収益の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、6兆7,346億円と前年同期にくらべ8.1%の減収となりました。

営業利益は、平成28年(2016年)熊本地震の影響や為替影響などはあったものの、コストダウン効果、売上変動及び構成差に伴う利益増、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、年金会計処理影響などにより、4,949億円と前年同期にくらべ22.5%の増益となりました。税引前利益は、5,590億円と前年同期にくらべ13.3%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,517億円と前年同期にくらべ12.1%の増益となりました。

## 事業の種類別セグメントの状況

## (二輪事業)

第2四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	8,475	8,890	415	4.9	5,285	5,873	588	11.1
日本	97	62	△35	△36.1	97	62	△35	△36.1
北米	150	149	△1	△0.7	150	149	△1	△0.7
欧州	114	120	6	5.3	114	120	6	5.3
アジア	7,422	8,010	588	7.9	4,232	4,993	761	18.0
その他	692	549	△143	△20.7	692	549	△143	△20.7

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、8,417億円と前年同期にくらべ9.1%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や年金会計処理影響などはあったものの、平成28年(2016年)熊本地震の影響を含む台数変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、907億円と前年同期にくらべ13.3%の減益となりました。

\*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

## (四輪事業)

第2四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	2,286	2,431	145	6.3	1,777	1,798	21	1.2
日本	315	302	△13	△4.1	290	275	△15	△5.2
北米	970	989	19	2.0	970	989	19	2.0
欧州	74	90	16	21.6	74	90	16	21.6
アジア	800	935	135	16.9	316	329	13	4.1
その他	127	115	△12	△9.4	127	115	△12	△9.4

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、4兆8,406億円と前年同期にくらべ8.6%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果、台数変動及び構成差に伴う利益増、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、年金会計処理影響などにより、3,163億円と前年同期にくらべ59.4%の増益となりました。

\*Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

## (金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上やリース車両売却売上の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、9,078億円と前年同期にくらべ3.0%の減収となりました。営業利益は、為替影響などにより、883億円と前年同期にくらべ15.3%の減益となりました。

## (汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第2四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	2,833	2,728	△105	△3.7
日本	200	146	△54	△27.0
北米	1,336	1,291	△45	△3.4
欧州	405	390	△15	△3.7
アジア	686	736	50	7.3
その他	206	165	△41	△19.9

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、1,443億円と前年同期にくらべ13.4%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や年金会計処理影響などにより、5億円と前年同期にくらべ28億円の改善となりました。なお、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、194億円と前年同期にくらべ50億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

## 第2四半期連結会計期間の連結業績の概況

2016年度第2四半期連結会計期間(2016年7月1日から2016年9月30日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、四輪事業、金融サービス事業、二輪事業の売上収益の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、3兆2,629億円と前年同期にくらべ9.9%の減収となりました。

営業利益は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、年金会計処理影響などにより、2,280億円と前年同期にくらべ38.4%の増益となりました。税引前利益は、2,705億円と前年同期にくらべ28.3%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,770億円と前年同期にくらべ38.6%の増益となりました。

### 事業の種類別セグメントの状況

#### (二輪事業)

第2四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
<b>二輪事業計</b>	<b>4,370</b>	<b>4,538</b>	<b>168</b>	<b>3.8</b>	<b>2,740</b>	<b>3,042</b>	<b>302</b>	<b>11.0</b>
日本	50	33	△17	△34.0	50	33	△17	△34.0
北米	75	71	△4	△5.3	75	71	△4	△5.3
欧州	48	48	0	0.0	48	48	0	0.0
アジア	3,851	4,125	274	7.1	2,221	2,629	408	18.4
その他	346	261	△85	△24.6	346	261	△85	△24.6

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、4,093億円と前年同期にくらべ9.7%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果、台数変動及び構成差に伴う利益増、年金会計処理影響などにより、595億円と前年同期にくらべ21.3%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

#### (四輪事業)

第2四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数*				連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
<b>四輪事業計</b>	<b>1,139</b>	<b>1,218</b>	<b>79</b>	<b>6.9</b>	<b>889</b>	<b>890</b>	<b>1</b>	<b>0.1</b>
日本	168	156	△12	△7.1	155	143	△12	△7.7
北米	473	479	6	1.3	473	479	6	1.3
欧州	42	45	3	7.1	42	45	3	7.1
アジア	395	482	87	22.0	158	167	9	5.7
その他	61	56	△5	△8.2	61	56	△5	△8.2

四輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、2兆3,416億円と前年同期にくらべ10.7%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、年金会計処理影響などにより、1,318億円と前年同期にくらべ94.5%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

## (金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上やリース車両売却売上の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、4,432億円と前年同期にくらべ4.1%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、377億円と前年同期にくらべ27.2%の減益となりました。

## (汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第2四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数*			
	2015年度 (千台)	2016年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ事業計	1,275	1,240	△35	△2.7
日本	115	87	△28	△24.3
北米	532	522	△10	△1.9
欧州	174	165	△9	△5.2
アジア	346	376	30	8.7
その他	108	90	△18	△16.7

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、687億円と前年同期にくらべ18.5%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や年金会計処理影響などにより、10億円と前年同期にくらべ28億円の改善となりました。なお、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、106億円と前年同期にくらべ17億円の改善となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 当第2四半期連結累計期間の連結財政状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、オペレーティング・リース資産の増加などはあったものの、為替換算による資産の減少影響などにより、16兆9,884億円と前連結会計年度末にくらべ1兆2,408億円の減少となりました。

負債合計は、資金調達に係る債務の増加などはあったものの、退職給付に係る負債の減少や為替換算による負債の減少影響などにより、10兆1,842億円と前連結会計年度末にくらべ1兆132億円の減少となりました。

資本合計は、四半期利益による利益剰余金の増加などはあったものの、為替換算による資本の減少影響などにより、6兆8,042億円と前連結会計年度末にくらべ2,275億円の減少となりました。

### (2) 当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1兆6,797億円と前連結会計年度末にくらべ777億円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、3,921億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの減少などはあったものの、為替換算影響を含めた顧客からの現金回収の減少などにより、前年同期にくらべ3,133億円の減少となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、3,406億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ878億円の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、209億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、資金調達に係る債務の返済の減少などにより、前年同期にくらべ643億円の増加となりました。



### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

#### 連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	134,000億円 (対前連結会計年度増減率 △8.2%)
営 業 利 益	6,500億円 (対前連結会計年度増減率 29.1%)
税 引 前 利 益	7,700億円 (対前連結会計年度増減率 21.2%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,150億円 (対前連結会計年度増減率 20.5%)

※為替レートは、通期平均で1米ドル=103円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	286
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	1,610
販売費及び一般管理費	3,030
研究開発費	△600
為替影響	△3,700
年金会計処理影響	840
<b>営業利益 対前連結会計年度</b>	<b>1,466億円</b>
持分法による投資利益	139
金融収益及び金融費用	△260
<b>税引前利益 対前連結会計年度</b>	<b>1,345億円</b>

#### 1株当たり配当金

当社は、2016年10月31日開催の取締役会において、2016年9月30日を基準日とした当第2四半期末配当金を、1株当たり22円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり88円としています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

## 4. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,757,456	1,679,709
営業債権	826,714	691,742
金融サービスに係る債権	1,926,014	1,683,563
その他の金融資産	103,035	83,595
棚卸資産	1,313,292	1,241,950
その他の流動資産	315,115	287,479
流動資産合計	6,241,626	5,668,038
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	593,002	585,680
金融サービスに係る債権	3,082,054	2,796,866
その他の金融資産	335,203	328,229
オペレーティング・リース資産	3,678,111	3,619,530
有形固定資産	3,139,564	2,906,854
無形資産	824,939	800,446
繰延税金資産	180,828	143,411
その他の非流動資産	153,967	139,392
非流動資産合計	11,987,668	11,320,408
資産合計	18,229,294	16,988,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,128,041	984,853
資金調達に係る債務	2,789,620	2,575,905
未払費用	384,614	331,887
その他の金融負債	89,809	74,250
未払法人所得税	45,872	44,013
引当金	513,232	433,163
その他の流動負債	519,163	487,205
流動負債合計	5,470,351	4,931,276
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,736,628	3,491,870
その他の金融負債	47,755	44,718
退職給付に係る負債	660,279	522,364
引当金	264,978	209,407
繰延税金負債	789,830	772,233
その他の非流動負債	227,685	212,349
非流動負債合計	5,727,155	5,252,941
負債合計	11,197,506	10,184,217
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,178	△26,182
利益剰余金	6,194,311	6,483,674
その他の資本の構成要素	336,115	△150,141
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,761,433	6,564,536
非支配持分	270,355	239,693
資本合計	7,031,788	6,804,229
負債及び資本合計	18,229,294	16,988,446

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	7,326,039	6,734,698
営業費用		
売上原価	△5,714,351	△5,200,531
販売費及び一般管理費	△913,555	△746,284
研究開発費	△294,005	△292,959
営業費用合計	△6,921,911	△6,239,774
営業利益	404,128	494,924
持分法による投資利益	72,514	67,083
金融収益及び金融費用		
受取利息	14,094	14,808
支払利息	△9,132	△6,191
その他(純額)	11,662	△11,566
金融収益及び金融費用合計	16,624	△2,949
税引前利益	493,266	559,058
法人所得税費用	△147,049	△177,454
四半期利益	346,217	381,604
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	313,788	351,795
非支配持分	32,429	29,809
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	174円11銭	195円19銭

要約四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）
四半期利益	346,217	381,604
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	11,561
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△12,628	907
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△2,193	△799
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△199,042	△453,298
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△8,404	△57,685
その他の包括利益(税引後)合計	△222,267	△499,314
四半期包括利益	123,950	△117,710
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	110,091	△117,593
非支配持分	13,859	△117

要約四半期連結損益計算書（第2四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益	3,621,277	3,262,968
営業費用		
売上原価	△2,828,705	△2,522,871
販売費及び一般管理費	△479,067	△384,621
研究開発費	△148,663	△127,395
営業費用合計	△3,456,435	△3,034,887
営業利益	164,842	228,081
持分法による投資利益	34,199	39,861
金融収益及び金融費用		
受取利息	6,302	7,368
支払利息	△4,307	△3,099
その他(純額)	9,903	△1,645
金融収益及び金融費用合計	11,898	2,624
税引前利益	210,939	270,566
法人所得税費用	△68,598	△78,828
四半期利益	142,341	191,738
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	127,751	177,096
非支配持分	14,590	14,642
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	70円88銭	98円26銭

要約四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結会計期間）

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益	142,341	191,738
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	11,561
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△15,206	11,828
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△2,557	1,285
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△278,654	△76,918
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△16,120	△21,421
その他の包括利益(税引後)合計	△312,537	△73,665
四半期包括利益	△170,196	118,073
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△165,942	107,204
非支配持分	△4,254	10,869

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
四半期包括利益								
四半期利益				313,788		313,788	32,429	346,217
その他の包括利益(税引後)					△203,697	△203,697	△18,570	△222,267
四半期包括利益合計				313,788	△203,697	110,091	13,859	123,950
利益剰余金への振替				△252	252	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△79,300		△79,300	△30,739	△110,039
自己株式の取得			△7			△7		△7
資本取引及びその他							△2,600	△2,600
所有者との取引等合計			△7	△79,300		△79,307	△33,339	△112,646
2015年9月30日残高	86,067	171,118	△26,172	6,317,809	590,589	7,139,411	254,714	7,394,125

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				351,795		351,795	29,809	381,604
その他の包括利益(税引後)					△469,388	△469,388	△29,926	△499,314
四半期包括利益合計				351,795	△469,388	△117,593	△117	△117,710
利益剰余金への振替				16,868	△16,868	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△79,300		△79,300	△30,545	△109,845
自己株式の取得			△4			△4		△4
資本取引及びその他								
所有者との取引等合計			△4	△79,300		△79,304	△30,545	△109,849
2016年9月30日残高	86,067	171,118	△26,182	6,483,674	△150,141	6,564,536	239,693	6,804,229



(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	493,266	559,058
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	326,092	328,087
持分法による投資利益	△72,514	△67,083
金融収益及び金融費用	2,707	△17,878
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△80,846	△59,724
資産及び負債の増減		
営業債権	36,657	80,136
棚卸資産	78,041	△54,326
営業債務	△35,541	△39,652
未払費用	△25,100	△15,743
引当金及び退職給付に係る負債	66,212	△169,889
金融サービスに係る債権	200,799	63,491
オペレーティング・リース資産	△320,178	△281,527
その他資産及び負債	△11,828	6,375
その他(純額)	△3,164	△5,051
配当金の受取額	53,091	52,353
利息の受取額	120,247	106,089
利息の支払額	△45,943	△48,710
法人所得税の支払及び還付額	△76,484	△43,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	705,514	392,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,887	△220,278
無形資産の取得及び内部開発による支出	△115,462	△79,141
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	14,406	10,223
子会社の取得による支出	—	△2,835
(取得した現金及び現金同等物控除後)		
その他の金融資産の取得による支出	△74,024	△114,612
その他の金融資産の売却及び償還による収入	63,100	66,194
その他(純額)	△1,656	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,523	△340,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	4,239,202	4,243,184
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△4,541,807	△4,211,031
長期資金調達による収入	1,056,529	845,193
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△662,588	△723,464
親会社の所有者への配当金の支払額	△79,300	△79,300
非支配持分への配当金の支払額	△30,722	△29,395
自己株式の取得及び売却による収支	△7	△4
その他(純額)	△24,677	△24,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,370	20,932
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△61,724	△150,175
現金及び現金同等物の純増減額	171,897	△77,747
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,730	1,757,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,643,627	1,679,709

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

### 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	925,994	5,297,540	935,678	166,827	7,326,039	—	7,326,039
(2) セグメント間	—	64,086	6,368	9,669	80,123	△80,123	—
計	925,994	5,361,626	942,046	176,496	7,406,162	△80,123	7,326,039
営業利益(△損失)	104,638	198,527	104,309	△3,346	404,128	—	404,128
資産	1,356,427	7,478,846	9,377,731	343,048	18,556,052	△233,783	18,322,269
減価償却費および償却費	36,356	281,526	301,048	6,575	625,505	—	625,505
資本的支出	32,976	360,776	1,030,924	6,356	1,431,032	—	1,431,032

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

					(単位:百万円)		
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	841,780	4,840,645	907,875	144,398	6,734,698	—	6,734,698
(2) セグメント間	—	72,866	6,469	10,088	89,423	△89,423	—
計	841,780	4,913,511	914,344	154,486	6,824,121	△89,423	6,734,698
営業利益(△損失)	90,708	316,363	88,355	△502	494,924	—	494,924
資産	1,259,390	7,047,423	8,440,387	308,276	17,055,476	△67,030	16,988,446
減価償却費および償却費	37,883	282,085	311,383	6,620	637,971	—	637,971
資本的支出	22,721	246,643	990,383	5,406	1,265,153	—	1,265,153

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	453,291	2,621,653	462,006	84,327	3,621,277	—
(2) セグメント間	—	33,899	3,179	3,971	41,049	△41,049
計	453,291	2,655,552	465,185	88,298	3,662,326	△41,049
営業利益(△損失)	49,068	67,773	51,867	△3,866	164,842	—

当第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

	(単位:百万円)					
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社 連結
売上収益						
(1) 外部顧客	409,376	2,341,660	443,201	68,731	3,262,968	—
(2) セグメント間	—	35,740	3,173	4,843	43,756	△43,756
計	409,376	2,377,400	446,374	73,574	3,306,724	△43,756
営業利益(△損失)	59,510	131,830	37,778	△1,037	228,081	—

- (注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ430,679百万円、341,711百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	988,830	4,105,050	318,139	1,464,644	449,376	7,326,039	—	7,326,039
(2) セグメント間	909,724	182,718	41,611	315,743	1,810	1,451,606	△1,451,606	—
計	1,898,554	4,287,768	359,750	1,780,387	451,186	8,777,645	△1,451,606	7,326,039
営業利益(△損失)	53,971	146,489	2,179	181,573	11,717	395,929	8,199	404,128
資産	4,127,849	10,564,347	639,202	2,431,728	584,145	18,347,271	△25,002	18,322,269
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,329,318	4,369,043	112,638	723,554	167,293	7,701,846	—	7,701,846

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上収益								
(1) 外部顧客	977,558	3,709,230	312,139	1,390,663	345,108	6,734,698	—	6,734,698
(2) セグメント間	905,680	198,818	31,952	271,911	1,409	1,409,770	△1,409,770	—
計	1,883,238	3,908,048	344,091	1,662,574	346,517	8,144,468	△1,409,770	6,734,698
営業利益(△損失)	66,066	209,383	1,351	181,603	27,752	486,155	8,769	494,924
資産	4,130,606	9,447,227	572,484	2,334,452	595,104	17,079,873	△91,427	16,988,446
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,428,393	4,144,241	102,429	624,160	166,999	7,466,222	—	7,466,222

前第2四半期連結会計期間(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

	(単位:百万円)							連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	
売上収益								
(1) 外部顧客	525,761	2,000,518	166,132	719,479	209,387	3,621,277	—	3,621,277
(2) セグメント間	456,234	95,634	22,807	161,977	1,196	737,848	△737,848	—
計	981,995	2,096,152	188,939	881,456	210,583	4,359,125	△737,848	3,621,277
営業利益(△損失)	26,161	37,466	3,135	86,003	7,213	159,978	4,864	164,842

当第2四半期連結会計期間(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

	(単位:百万円)							連結
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	
売上収益								
(1) 外部顧客	513,380	1,738,587	139,244	698,886	172,871	3,262,968	—	3,262,968
(2) セグメント間	464,171	100,658	21,852	132,390	795	719,866	△719,866	—
計	977,551	1,839,245	161,096	831,276	173,666	3,982,834	△719,866	3,262,968
営業利益(△損失)	85,843	38,112	105	91,282	13,426	228,768	△687	228,081

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、トルコ

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第2四半期連結会計期間末および当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ430,679百万円、341,711百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

## (7) その他の注記

### エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。当該集団訴訟および民事訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

### 移転価格に関する税金の還付

2015年5月に、当社と一部のブラジルの連結子会社との国外関連取引の移転価格に関する訴訟が終結し、日本において還付加算金を含む税金の還付が確定しました。この影響により、前第2四半期連結累計期間に法人所得税費用が19,145百万円減少しています。

### 持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、当第2四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。

### 当社および連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2016年8月に、当社および日本の一部の連結子会社は、多様化する個人のニーズに応えるため、60歳から65歳への定年延長や60歳から65歳の間で定年時期を選択できる選択定年制を導入するとともに、定年延長に合わせた確定給付型年金制度の改定を2017年4月1日に実施することを決定しました。この制度改定により、現行の60歳時点の退職一時金水準と60歳以降の退職一時金水準を同等とする給付カーブの見直し等が行われます。また、一部の確定給付型年金制度は廃止され、確定拠出型年金制度が導入されます。

この制度改定に伴い、確定給付制度債務を減額し過去勤務費用を純損益に認識しています。当第2四半期連結累計期間において純損益に認識された過去勤務費用は、84,024百万円(貸方)であり、要約四半期連結損益計算書の売上原価を37,197百万円、販売費及び一般管理費を21,385百万円、研究開発費を25,442百万円、それぞれ減額しています。また、同時に確定給付型年金制度の確定給付制度債務および制度資産を再測定しています。